

「令和7年度決算」のポイント

() は前年度比

1. 一般会計の状況

- 歳入総額 ① 4,042 億円 (前年度比 +171 億円、4.4%増)
- 歳出総額 ② 3,974 億円 (前年度比 +172 億円、4.5%増)
※翌年度に繰り越すべき財源 34 億円を含む
- 実質収支 ①-② 68 億円 (前年度比 ▲1億円、1.3%減)

【歳入の主な増減内容】

項目	増減額	主な増減理由
市税	+ 71.2 億円	定額減税の縮小及び給与所得の増加などによる個人市民税の増(+59.0 億円) 家屋の新増築及び償却資産の増加などによる固定資産税の増(+10.1 億円)
地方交付税	+ 56.1 億円	臨時財政対策債への振替額の皆減などによる普通交付税の増(+54.3 億円)
国庫支出金	+ 38.4 億円	児童手当の支給対象の拡充などの通年化による児童手当負担金の増(+28.4 億円) 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増(+17.9 億円) 障害福祉サービス等の利用の増加などによる自立支援給付費負担金の増(+13.3 億円) 私立こども園・保育所等給付費負担金の増(+12.8 億円) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減(▲43.9 億円)
地方特例交付金	▲ 42.0 億円	定額減税の縮小に伴う定額減税減収補填特例交付金の減(▲39.2 億円)
市債	▲ 33.0 億円	普通交付税からの振替えによる臨時財政対策債の皆減(▲38.3 億円) 令和4年台風 15 号災害復旧工事の進捗などによる災害復旧債の減(▲11.7 億円) 市有施設照明設備のLED化に伴う環境政策施設整備事業債や蒲原小中一貫校の整備に伴う中学校建設債などの増(+17.0 億円)

【歳出の主な増減内容】

事業名	増減	主な増減理由
校舎等改修事業	+38.5 億円	蒲原小中一貫校の整備の進捗による増
児童手当	+26.8 億円	支給対象の拡充などの通年化による増
学校給食用食材費	+25.5 億円	学校給食費の公会計化による増
常備消防装備整備事業	+22.2 億円	消防総合情報システムの更新による増
自立支援給付費	+19.1 億円	障害福祉サービス等の利用の増加による増
物価高対応子育て応援手当支給事業	+18.2 億円	令和7年度に臨時的に実施したことによる増
環境保全計画事業	+17.4 億円	市有施設照明設備のLED化の進捗による増
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	▲70.4 億円	令和7年度事業量が減少したことによる減
退職手当	▲31.8 億円	地方公務員の定年年齢の段階的な引上げの影響による減
静岡市土地等利活用推進公社設立出資金	▲30.0 億円	公社設立に伴い臨時的に支出したことによる減
環境保健研究所建設事業	▲16.5 億円	環境保健研究所の整備の完了による減

2. 市債の状況

●市債発行額	273億円	(前年度比 ▲ 33億円、10.8%減)
うち臨時財政対策債※を除く	273億円	(前年度比 + 5億円、2.0%増)
●市債現在高	4,881億円	(前年度比 ▲ 52億円、1.0%減)
うち臨時財政対策債※を除く	2,733億円	(前年度比 + 55億円、2.0%増)
●市民1人あたりの現在高	73万4千円	(前年度比 ▲ 2千円、0.3%減)

※臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の不足分を市債として負担するもので、その返済の全額が後年度の地方交付税に算入

【主な増減内容】

項目		増減	主な増減理由	
市債発行額	普通債	+17.0 億円	市有施設照明設備のLED化に伴う環境政策施設整備事業債や蒲原小中一貫校の整備に伴う中学校建設債などの増	
	災害復旧債	▲11.7 億円	令和4年台風 15 号災害復旧工事の進捗などによる減	
	臨時財政対策債	▲38.3 億円	普通交付税からの振替額の皆減	
市債現在高	普通債	合併特例債	▲40.5 億円	償還が進んだことによる減
		緊急防災・減災事業債	+5.9 億円	同報無線のデジタル化整備などによる増
		その他	+91.4 億円	発行額が償還額を上回ったことによる増
	災害復旧債	+5.0 億円	発行額が償還額を上回ったことによる増	
	臨時財政対策債	▲106.4 億円	償還額が発行額を上回ったことによる減	
	その他	▲7.1 億円	償還による減	

3. 財政指標の状況

●経常収支比率	92.7%	(前年度比 2.6 ポイント減(改善))
●実質公債費比率	5.3%	(前年度比 0.6 ポイント減(改善))
●将来負担比率	25.1%	(前年度比 5.8 ポイント減(改善))

【主な増減内容】

項目		主な増減理由
経常収支比率	分子	地方公務員の定年年齢の段階的な引上げに伴う退職手当の減少などによる、経常的に支出される一般財源の減
	分母	納税義務者数や給与所得の増加に伴う個人市民税の増加、臨時財政対策債への振替額の減少に伴う普通交付税の増加などによる、経常的に収入される一般財源の増
実質公債費比率 (3か年平均)	分子	元利償還金の減少等による、一般会計等が負担する公債費の減
	分母	市税等の標準税収入額の増加などによる、標準財政規模の増
将来負担比率	分子	財政調整基金等の増加に伴う充当可能財源の増加などによる、将来負担額の減
	分母	市税等の標準税収入額の増加などによる、標準財政規模の増